



インターナショナルスタンダード

International Standard

柳 沢 幸 雄*

Yukio Yanagisawa

アメリカの子供たちは、毎朝学校で星条旗に忠誠を誓う。その時子供たちは次のように唱和する。

I pledge allegiance to the flag of the United States of America. And to the Republic for which it stands, one Nation under God, indivisible, with liberty and justice for all.

Liberty (自由)とJustice (公正)は、アメリカ建国の基本理念であり、画一化を嫌うアメリカで唯一アメリカ人全員が共有することを求めている理念である。そのためほとんどの小学校で、星条旗に向かって唱和するプログラムが組まれている。

アメリカに限らず自由と公正が近代社会において欠くことのできない理念である事を否定する人はいないであろう。この普遍的な、人類共通の理念を建国の理念としている事が、その経済力とあまってアメリカを世界標準、インターナショナルスタンダードの輸出国にしている。

例えばアメリカは自由と公正の具体的表現である人権保護に関して、インターナショナルスタンダードを輸出している。アメリカが他国に人権の保護を求めたとき、その国は人類普遍の理念である人権の保護自身を否定することは出来ない。その国が精いっぱい出来るのは、自国の歴史的、文化的あるいは宗教的特殊性を盾に、アメリカ型の人権保護が自国に馴染まないことの弁解でしかない。その国は普遍性ではなく、特殊性によって自国を弁護することになる。

人権に限らず、自由貿易制度や企業会計制度に関してもアメリカはインターナショナルスタンダードの担い手を自負している。これらもまた市場という自由と公正の具体的な表現に不可欠だからである。

ところでアメリカは今後もインターナショナルスタンダードの輸出国であり続けることが出来るだろうか。自国の特殊性に逃げ込まず、何人も否定すること

の出来ない普遍性を掲げて世界に君臨し続けることが出来るであろうか。

1997年11月にMITで開かれた地球環境問題に関するワークショップで、私はアメリカが自国の特殊性に逃げ込む形で議論を展開している場に、十年を超えるアメリカ滞在ではじめて遭遇した。

論点は一人当たりの炭素排出量であった。一人当たり5トンを超える炭素排出量は、2位のカナダを1トン以上引き離して先進工業国の中で堂々たる一位である。この両国を除けば、他の先進国は3トン以下である。

そのアメリカは京都会議で、途上国からの排出量も削減の対象にすべきであると提案した。確かに21世紀には途上国からの排出量が世界全体に占める割合は、経済成長と人口の増加によって大きくなることが予測されている。将来の問題として途上国からの排出は重要な問題ではあるが、現時点ではアメリカと途上国の間の大きな格差が優先的に検討されるべきであろう。

アメリカの排出量が非常に大きい事をどのように考えるかという質問に対して、ワークショップでは次のような返事があった。

「それはアメリカという国の歴史的的特殊性と、地理的特殊性に起因するので仕方がない」

確かにゆったりと空間を取っている新大陸の諸国では長い移動距離を賄うためのエネルギーが必要である。また比較的北方に位置するので暖房用エネルギーも必要である。あれだけ大きい排出量はこれらの特殊性に逃げ込まない限り正当化することは難しいであろう。しかし二酸化炭素濃度の増加による気候変動が人類にとって普遍的な脅威になったとき、アメリカは特殊性に逃げ込む限り、インターナショナルスタンダードの輸出国にはなれない。その時どの国がインターナショナルスタンダードの担い手になるのであろうか。

* 東京大学工学部地球環境工学寄付講座教授

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1